

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長役 (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,020,456	17.7	29,575	24.2	33,500	21.4	18,596	10.0
2022年3月期	866,702	7.1	23,819	47.3	27,596	52.5	16,898	193.7

(注) 包括利益 2023年3月期 34,788百万円 (49.8%) 2022年3月期 23,230百万円 (80.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	363.68	—	11.0	5.7	2.9
2022年3月期	321.13	—	11.2	5.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,113百万円 2022年3月期 808百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	637,227	212,522	28.0	3,534.39
2022年3月期	548,603	187,895	29.2	3,043.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 178,312百万円 2022年3月期 160,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△24	△23,860	30,288	33,360
2022年3月期	19,249	△10,258	△17,200	24,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	55.00	55.00	2,894	17.1	1.9
2023年3月期	—	—	—	65.00	65.00	3,285	17.9	2.0
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、55円から65円に変更しております。なお、2024年3月期の予想については、本日(2023年5月8日)開催の取締役会において、定款の一部変更に関する議案を、2023年6月27日開催予定の第79期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、原案通り承認されることを前提に、中間及び期末配当をそれぞれ35円(年間70円)としております。詳細は、本日(2023年5月8日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」及び「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	△4.0	27,000	△8.7	27,000	△19.4	18,500	△0.5	366.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	50,578,837株	2022年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期	128,003株	2022年3月期	36,389株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	51,134,498株	2022年3月期	52,621,304株

(注) 当社は、当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式 (2023年3月期 89,476株) が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 46,303株)

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	507,170	12.7	6,789	△27.5	14,114	△7.6	8,523	△22.2
2022年3月期	450,151	5.2	9,360	36.1	15,276	32.5	10,949	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	166.68	—
2022年3月期	208.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	384,453		97,795		25.4	1,938.39		
2022年3月期	363,756		96,112		26.4	1,826.47		

(参考) 自己資本 2023年3月期 97,795百万円 2022年3月期 96,112百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、水産商事事業及び北米事業での各魚種の販売単価の上昇、畜産事業での豚肉の販売数量の増加等の影響により売上高が伸長した一方、加工食品事業の原材料の高騰、経費の増加等及び工場火災の影響等により利益は減少し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の増加局面が引き続きあったものの、行動制限が緩和されたことや、全国旅行支援等の政府による需要喚起策、インバウンド需要の回復を受けた、外食・旅行等のサービス消費が牽引役となり、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが見られました。

その一方で、当社グループ関連業界を取り巻く環境につきましては、ウクライナ情勢長期化等の影響を受けた原材料・エネルギーコストの高騰に加え、日米金利差や世界景気の動向を受けた為替相場の乱高下等もあり、不安定な環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」の策定にあたり再定義した長期経営ビジョンの実現に向けて、「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に取り組んでまいりました。

(長期経営ビジョン)

- ①事業活動を通じた経済価値、社会価値、環境価値の創造により、持続可能な地域・社会づくりに貢献する
- ②総合食品企業として、グローバルに「マルハニチロブランド」の提供価値を高め、お客様の健康価値創造に貢献する
- ③水産資源調達力と食品加工技術力に基づく持続可能なバリューチェーンを強化し、企業価値の最大化を実現する

その結果、売上高は1,020,456百万円（前期比17.7%増）、営業利益は29,575百万円（前期比24.2%増）、経常利益は33,500百万円（前期比21.4%増）となりました。また、2022年9月24日に当社広島工場で発生した火災による火災損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は18,596百万円（前期比10.0%増）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、従来、報告セグメントについては「水産資源」、「加工」及び「物流」の3区分としておりましたが、水産資源調達力と食品加工技術を生かしたバリューチェーンの更なる強化拡充を図るため、当期より「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4区分に変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

水産資源事業

水産資源事業は、国内外で漁業を行う漁業ユニット、国内において主にブリ、カンパチ、マグロの養殖を行う養殖ユニット、国内外にわたり水産物の調達・市場流通も含む販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、中国・東南アジア・北米・欧州において水産物・加工食品の生産・販売を行う海外ユニットから構成され、新型コロナウイルスの影響により大きく変化する事業環境に対応し、収益の確保に努めました。

漁業ユニットは、メロを始め主要魚種の販売好調により増収となり、魚価の回復により増益となりました。

養殖ユニットは、量販店や外食向けを中心としたブリ、カンパチの販売数量増加とコロナ禍で下落した売価の回復に加えて、マグロを始め主要魚種相場の更なる上昇により増収増益となりました。

水産商事ユニットは、外食・業務用向け販売の回復に加えて、水産物全般の堅調な魚価に支えられ、増収増益となりました。

海外ユニットは、北米では生産効率の向上や新たに獲得したアラスカのスケソウダラ資源が生産増に寄与し、加えて堅調なマーケットの中で販売価格が上昇したことにより増収増益となりました。欧州では水産物需要拡大に対応した仕入・販売やイギリス水産加工販売会社の買収及びオランダの食品卸会社への追加出資による子会社化により増収増益、アジアではタイのペットフードが北米向けの販売好調やドル高バツ安により増収増益となり、全体においても増収増益となりました。

以上の結果、水産資源事業の売上高は598,481百万円（前期比23.8%増）、営業利益は21,376百万円（前期比60.2%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、家庭用冷凍食品・缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット及び化成品の製造・販売を行うファインケミカルユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品ユニットは、食品全体の値上げによる消費心理の冷え込みや節約志向が見られ、数量面では苦戦しましたが、継続する簡便食ニーズに加え、値上げ効果や販売拡大に向けた施策が奏功し、増収となりました。一方、秋に再値上げを実施したものの、引き続き原材料・資材、エネルギーコストの高騰及び為替変動の影響を受け、減益となりました。

ファインケミカルユニットは、今期より新規参入したヘパリンの販売や既存の健康食品向けの販売が底堅く推移し、増収増益となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は106,637百万円（前期比2.3%増）、営業利益は3,115百万円（前期比38.4%減）となりました。

食材流通事業

食材流通事業は、多様な業態に対して水産商材や業務用商材の製造・販売を行う食材流通ユニット、国内外の畜産物を取り扱う畜産ユニットから構成され、グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集して業態ニーズにお応えする商品を提案し、収益の確保に努めました。

食材流通ユニットは、外食向けを中心に販売が回復したこと、介護食・給食が堅調に推移したこと、価格改定に努めたことなどにより増収となりました。しかしながら、業務効率化・生産性向上等に努めましたが、更なる原材料・エネルギーコストの高騰及び円安によるコストアップのカバーまでには至らず、減益となりました。

畜産ユニットは、全般的な輸入畜肉相場高騰による販売価格の上昇、欧州産豚肉の取り扱い増加に加え、国産牛肉の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

以上の結果、食材流通事業の売上高は297,316百万円（前期比13.5%増）、営業利益は3,087百万円（前期比21.4%減）となりました。

物流事業

物流事業は、電気料金の値上げに伴い動力費が大幅に増加となったものの、大都市圏を中心に保管需要を着実に取り込んだことにより、売上高は17,620百万円（前期比6.1%増）、営業利益は1,583百万円（前期比43.7%増）となりました。

(今後の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

2023年5月より、新型コロナウイルスの感染症法上の区分が2類相当から季節性インフルエンザ等と同等の5類に移行となり、ウィズコロナの生活様式定着がより一層加速し、社会経済活動の正常化も一段と進むことで、個人消費の回復が継続すると想定しております。また、水際対策の緩和も行われることで、インバウンド需要が本格的に拡大し、外食・旅行等のサービス消費への追い風となることが見込まれております。

その一方で、ウクライナ情勢長期化等の影響を受けた原材料・エネルギーコストの高騰による消費マインド低下や、世界主要各国の金融引き締めに伴う急激な金利上昇・金融不安を発端とした、世界経済の減速リスクも想定されており、予断を許さない状況が継続すると考えております。

このような状況のもと、当社グループは2022年度から2024年度までの3ヵ年を対象とするグループ中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」の2年目を迎えます。中期経営計画の策定にあたり再定義した長期経営ビジョンの実現に向けて、「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高980,000百万円（前期比4.0%減）、営業利益27,000百万円（前期比8.7%減）、経常利益27,000百万円（前期比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4つを報告セグメントとしております。

水産資源事業

漁業ユニットは、燃油代を中心に原価上昇が予想されますが、事業環境の変化に対応し、安定した漁業オペレーションを実施するとともに、自社加工度を高めるなど販売ルートを多様化することにより、収益の向上に努めてまいります。

養殖ユニットは、燃料代、飼料代等の高騰による原価上昇が予想されますが、国内におけるマグロ・ブリ・カンパチの養殖を主軸として、技術改善とコスト削減、輸出拡大に取り組み、収益確保に努めてまいります。

水産商事ユニットは、資源国の漁獲・生産状況と主要な需要国の変化の激しい消費動向を把握し効率的な調達と販売を行うことにより、収益の拡大に努めてまいります。

海外ユニットは、海外事業拠点における収益基盤の強化、販売促進を進めてまいります。北米では人件費、燃油等のコスト上昇に対し、工場の生産効率化や生販一体となった事業運営により収益の向上に努めます。欧州ではM&Aにより強化された販売網を連携させて売上拡大を目指します。タイのペットフードについては、商品開発により競争優位性を高めて販路拡大に取り組みでまいります。

加工食品事業

加工食品ユニットは、マーケティングや研究開発部門との連携を強化し、商品開発力を向上させるとともに積極的な販促活動を展開し、売上の拡大とブランド認知の向上を図ります。

広島工場焼失後における家庭用冷凍食品事業では、事業構造の見直しと転換、拡大を進めてまいります。また、外部環境に応じた価格改定や商品の差別化に努め、収益性を更に高めてまいります。

ファインケミカルユニットでは、機能性取得による既存商品の拡販を行い、更に医薬原薬（EPA、ヘパリン）の拡大、「予防食・未病食」分野への取り組みなどにより、事業規模拡大に努めてまいります。

食材流通事業

食材流通ユニットは、量販店・外食・コンビニエンスストア・宅配生協・介護食など顧客起点による販売活動を更に強化し、食品・水産・畜産の枠組みを超えた提案を推進してまいります。また、アイテム集約等による業務効率の向上及び工場生産性改善を実行し、収益率の向上を目指してまいります。

畜産ユニットは、飼料、エネルギーコストの上昇から世界的な畜肉相場の高値継続など厳しい事業環境が見込まれますが、国内外に渡る多様な調達網を活用して市場のニーズに対応し、グループ内連携を強化することで収益力の向上を図ってまいります。

物流事業

物流ユニットは、大都市圏を中心とした物流拠点を最大限に活用し、保管需要の取り込みを図るとともに、全国レベルで輸配送・通関等を含めた総合物流サービスをお客様に提供することにより、収益拡大を目指します。また、電気料金の上昇に伴う動力費の増加や荷役ほか人件費等の増加によるコスト上昇分を適切に価格へ転嫁することにより、持続可能な物流体制を構築します。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は637,227百万円となり、前期に比べ88,623百万円増加いたしました。これは、主として棚卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

負債は424,704百万円となり、前期に比べ63,996百万円増加いたしました。これは、主として借入金及び社債による有利子負債の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は212,522百万円となり、前期に比べ24,627百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は24百万円（前連結会計年度は19,249百万円の収入）となりました。これは、主として棚卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は23,860百万円（前連結会計年度は10,258百万円の支出）となりました。これは、主として設備投資によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は30,288百万円（前連結会計年度は17,200百万円の支出）となりました。これは、主として借入金によるものであります。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は33,360百万円となり、前期末に比べ8,929百万円増加いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	25.1	26.7	29.2	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	22.5	25.9	23.0	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.3	6.7	7.8	13.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	22.4	22.1	13.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、営業キャッシュ・フローの安定創出により、成長に向けた再投資と、安定的な株主還元を基本方針としております。

この方針のもと、2023年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり55円を予定しておりましたが、業績及び財務状況などを総合的に勘案し、1株当たり10円増配し、普通株式1株当たり65円の配当を実施させていただく予定です。

なお、剰余金の配当に関しましては、2023年6月27日開催予定の第79期定時株主総会に付議する予定です。

また、2024年3月期の配当予想につきましては、業績の見通しや過去の配当実績及び配当性向等を勘案し、株主への長期安定した利益還元を推進するため、2023年3月期より1株につき5円の増配となる、1株当たり70円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,952	33,679
受取手形、売掛金及び契約資産	115,391	131,769
棚卸資産	172,691	216,698
その他	11,675	10,903
貸倒引当金	△405	△410
流動資産合計	324,304	392,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,730	55,119
機械装置及び運搬具（純額）	38,930	42,076
土地	42,982	42,417
建設仮勘定	3,896	3,905
その他（純額）	3,710	5,476
有形固定資産合計	140,249	148,995
無形固定資産		
のれん	7,965	8,868
その他	14,067	22,860
無形固定資産合計	22,032	31,728
投資その他の資産		
投資有価証券	39,735	39,029
退職給付に係る資産	531	498
繰延税金資産	5,453	5,788
その他	19,688	20,070
貸倒引当金	△3,392	△1,522
投資その他の資産合計	62,016	63,864
固定資産合計	224,298	244,587
資産合計	548,603	637,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,226	41,701
短期借入金	138,467	174,228
未払金	30,926	30,659
未払法人税等	2,595	3,924
賞与引当金	1,508	1,893
災害損失引当金	91	—
その他	11,729	13,040
流動負債合計	221,544	265,448
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	112,136	121,910
特別修繕引当金	85	115
環境対策引当金	1	0
役員株式給付引当金	—	50
退職給付に係る負債	18,515	19,091
その他	8,424	13,087
固定負債合計	139,162	159,255
負債合計	360,707	424,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	41,766	36,634
利益剰余金	91,611	107,313
自己株式	△87	△308
株主資本合計	153,291	163,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,066	7,782
為替換算調整勘定	865	7,920
退職給付に係る調整累計額	△49	△1,030
その他の包括利益累計額合計	6,883	14,672
非支配株主持分	27,721	34,210
純資産合計	187,895	212,522
負債純資産合計	548,603	637,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	866,702	1,020,456
売上原価	746,205	885,201
売上総利益	120,496	135,254
販売費及び一般管理費	96,677	105,678
営業利益	23,819	29,575
営業外収益		
受取配当金	890	1,001
持分法による投資利益	808	1,113
為替差益	759	2,340
雑収入	3,582	2,869
営業外収益合計	6,040	7,324
営業外費用		
支払利息	1,402	2,281
貸倒引当金繰入額	21	443
雑支出	839	675
営業外費用合計	2,263	3,400
経常利益	27,596	33,500
特別利益		
固定資産売却益	1,738	2,387
投資有価証券売却益	220	778
段階取得に係る差益	82	317
その他	122	894
特別利益合計	2,164	4,378
特別損失		
固定資産処分損	589	2,076
減損損失	1,100	385
火災損失	—	3,079
その他	553	791
特別損失合計	2,243	6,333
税金等調整前当期純利益	27,518	31,545
法人税、住民税及び事業税	4,519	7,597
法人税等調整額	2,677	△538
法人税等合計	7,197	7,058
当期純利益	20,321	24,486
非支配株主に帰属する当期純利益	3,422	5,890
親会社株主に帰属する当期純利益	16,898	18,596

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,321	24,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,108	1,717
為替換算調整勘定	3,962	8,883
退職給付に係る調整額	△42	△981
持分法適用会社に対する持分相当額	1,097	683
その他の包括利益合計	2,909	10,301
包括利益	23,230	34,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,366	26,385
非支配株主に係る包括利益	3,863	8,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	41,758	76,406	△83	138,081
当期変動額					
剰余金の配当			△2,104		△2,104
親会社株主に帰属する当期純利益			16,898		16,898
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動			411		411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	15,205	△3	15,209
当期末残高	20,000	41,766	91,611	△87	153,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,175	△3,752	△8	4,415	24,163	166,660
当期変動額						
剰余金の配当						△2,104
親会社株主に帰属する当期純利益						16,898
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	4,617	△41	2,467	3,558	6,026
当期変動額合計	△2,108	4,617	△41	2,467	3,558	21,235
当期末残高	6,066	865	△49	6,883	27,721	187,895

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	41,766	91,611	△87	153,291
当期変動額					
剰余金の配当			△2,894		△2,894
親会社株主に帰属する当期純利益			18,596		18,596
自己株式の取得				△5,373	△5,373
自己株式の処分		△0		4	4
自己株式の消却		△5,148		5,148	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,132	15,702	△220	10,348
当期末残高	20,000	36,634	107,313	△308	163,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,066	865	△49	6,883	27,721	187,895
当期変動額						
剰余金の配当						△2,894
親会社株主に帰属する当期純利益						18,596
自己株式の取得						△5,373
自己株式の処分						4
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	7,054	△981	7,789	6,489	14,278
当期変動額合計	1,715	7,054	△981	7,789	6,489	24,627
当期末残高	7,782	7,920	△1,030	14,672	34,210	212,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,518	31,545
減価償却費	16,372	15,083
減損損失	1,100	385
固定資産除却損	550	1,996
火災損失	—	3,079
のれん償却額	1,378	1,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△1,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,036	△1,053
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△91
受取利息及び受取配当金	△1,022	△1,178
支払利息	1,402	2,281
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,699	△2,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△450
段階取得に係る差損益 (△は益)	△82	△317
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,942	△9,836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,647	△35,235
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△549	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,704	1,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,033	403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	915	317
その他	△2,175	△1,359
小計	22,752	5,520
法人税等の支払額	△3,503	△5,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,249	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,818	△20,359
有形固定資産の売却による収入	4,633	4,647
無形固定資産の取得による支出	△2,211	△9,384
投資有価証券の取得による支出	△234	△149
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,209	3,227
関係会社株式の取得による支出	△1,527	△1,618
関係会社株式の売却による収入	—	1,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,574	△3,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	244	—
貸付けによる支出	△92	△45
貸付金の回収による収入	258	301
利息及び配当金の受取額	1,757	1,654
その他	2,098	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,258	△23,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,018	25,582
長期借入れによる収入	33,853	61,222
長期借入金の返済による支出	△46,481	△48,360
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の取得による支出	△4	△5,381
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,097	△2,883
非支配株主への配当金の支払額	△1,505	△2,159
利息の支払額	△1,427	△2,204
その他	△556	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,200	30,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	2,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,726	8,535
現金及び現金同等物の期首残高	31,156	24,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	394
現金及び現金同等物の期末残高	24,430	33,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在米連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度より適用しています。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が1,335百万円、「流動負債」の「その他」が291百万円及び「固定負債」の「その他」が1,149百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度から開始した中期経営計画において、当社グループは家庭用冷凍食品に係る生産設備等への成長投資及び冷蔵庫のスクラップ&ビルド等のインフラ投資等、成長のための投資を積極的に進めることを予定しております。

これを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法は取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,792百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,809百万円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2022年6月28日開催の第78期定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下、取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は215百万円、株式数は89,476株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4つを報告セグメントとしております。

「水産資源」は、漁業、養殖、水産資源の調達・販売、加工食品の販売及びすりみ等の生産・販売を行っております。

「加工食品」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「食材流通」は、水産商材、業務用食品商材及び畜産商材を業態ニーズに応じ、顧客起点での商品提案を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管・輸配送を行っております。

当連結会計年度より、組織体制の見直しに伴い、事業ユニットの編成についても、併せて見直しを行っております。

水産資源セグメントについては、水産商事ユニットと荷受ユニットを統合しております。

加工食品セグメントについては、化成ユニットの名称をファインケミカルユニットに変更するとともに、家庭用冷凍食品ユニットと家庭用加工食品ユニット及び化成ユニットの調味料乾燥食品事業を統合しております。

新設の食材流通セグメントについては、水産商事ユニットの戦略販売事業及び業務用食品ユニットを移管・統合し、食材流通ユニットとするとともに、畜産ユニットを移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	483,601	104,192	261,899	16,600	866,293	408	866,702	—	866,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,217	3,115	9,771	7,017	68,122	200	68,322	△68,322	—
計	531,819	107,307	271,670	23,617	934,415	609	935,024	△68,322	866,702
セグメント利益	13,345	5,061	3,926	1,101	23,435	165	23,601	218	23,819
セグメント資産	285,756	78,920	98,606	47,290	510,574	9,627	520,202	28,401	548,603
その他の項目									
減価償却費	7,240	2,920	2,671	2,445	15,278	53	15,331	1,040	16,372
のれんの償却額	589	704	74	9	1,378	—	1,378	—	1,378
持分法適用会社への 投資額	10,489	—	1,400	1,398	13,288	—	13,288	1,756	15,045
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,746	5,364	2,265	1,214	14,591	25	14,617	898	15,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額218百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び全社費用配賦差額201百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額28,401百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△5,678百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が34,080百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	598,481	106,637	297,316	17,620	1,020,056	400	1,020,456	—	1,020,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,584	3,436	9,026	7,294	78,341	212	78,554	△78,554	—
計	657,066	110,073	306,343	24,914	1,098,397	612	1,099,010	△78,554	1,020,456
セグメント利益	21,376	3,115	3,087	1,583	29,163	278	29,441	134	29,575
セグメント資産	354,414	77,025	116,787	47,304	595,531	9,998	605,530	31,696	637,227
その他の項目									
減価償却費	7,398	2,494	2,216	2,160	14,270	45	14,316	767	15,083
のれんの償却額	796	704	101	9	1,612	—	1,612	—	1,612
持分法適用会社への 投資額	13,312	—	736	1,308	15,358	—	15,358	1,810	17,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,651	5,232	2,237	3,424	29,545	57	29,603	1,078	30,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額134百万円には、セグメント間取引消去△150百万円及び全社費用配賦差額284百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,696百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,392百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が38,089百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「水産資源」で450百万円、「加工食品」で582百万円、「食材流通」で358百万円、「物流」で279百万円、「その他」で4百万円増加し、また、「調整額」で117百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,043.95円	3,534.39円
1株当たり当期純利益	321.13円	363.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は46,303株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、89,476株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,898	18,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,898	18,596
普通株式の期中平均株式数(株)	52,621,304	51,134,498

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,895	212,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,721	34,210
(うち非支配株主持分)	(27,721)	(34,210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,174	178,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,620,521	50,450,834

(重要な後発事象)

(連結子会社との吸収合併)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、2024年4月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社マルハニチロアセットを吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議をいたしました。また、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

株式会社マルハニチロアセットは、当社グループ内において主に不動産賃貸事業を担っておりますが、グループ内の重複する機能を当社に統合することで、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及びその事業の内容(2023年3月31日現在)

被合併企業の名称	株式会社マルハニチロアセット
事業の内容	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介

資本金	100 百万円
純資産	6,331 百万円
総資産	6,897 百万円
売上高	230 百万円
当期純利益	93 百万円

(3) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2023年5月8日
合併契約締結	2023年5月8日
合併契約承認株主総会	2023年6月27日(予定)
合併効力発生日	2024年4月1日(予定)

※なお、株式会社マルハニチロアセットにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であり、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(4) 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社マルハニチロアセットを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金その他一切の対価の支払はありません。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	マルハニチロ株式会社
資本金	20,000百万円
事業内容	漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売、冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品の製造・加工・販売、食肉・飼料原料の輸入、食肉製造・加工・販売

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

また、本合併に伴い、当社の2025年3月期第1四半期の個別決算において、抱合せ株式消滅差損として約2,000百万円を特別損失に計上する見込みです。

なお、完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。